

ポストB R I C s の一角として注目されるベネズエラ

～ 貧困対策と南米の左派勢力強化にあてられるオイル・マネー～

2006年10月9日(月)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～ 要 旨 ～

最近のベネズエラ経済は好調に推移しており、2005年の実質GDP成長率は前年比+9.3%の高い伸びを記録した。2006年に入ってから高成長路線が続いており、06年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+9.2%となった。

ベネズエラの高成長を支えているのは、原油をはじめとする資源・エネルギー輸出の増加である。ベネズエラは世界有数の産油国で、2005年の原油生産量1億5470万トン、中国に続いて世界第7位となっている。また原油の埋蔵量も豊富で、これまでに115億トンの埋蔵が確認されている。原油埋蔵量の世界ランキングは第6位だ。

これまで原油の国際価格が高水準で推移してきたこともあって、原油の輸出金額は急拡大しており、2006年4～6月期は、前年比+43.8%と4割を超える増加幅となった。現状、ベネズエラの輸出の9割は原油輸出で占められている。原油輸出の増加によって、経常黒字は急速に膨らんでおり、2005年は名目GDP比で19.1%を記録した。

原油消費大国の米国で経済が減速傾向にあることなどを背景に、最近の原油の国際価格は落ち着きを取り戻しつつあるが、OPEC加盟国のベネズエラは原油価格の高値維持を目的に、議長国のナイジェリアなどととも原油生産の削減を開始した。

ベネズエラは資源・エネルギー輸出の増加をテコに高成長を続けているが、国内需要のほうは力強さに欠ける。景気の拡大に伴って雇用・所得環境は改善傾向にあるが、失業率は依然として10%を超える高水準で推移しており、国内に多数の低所得層・貧困層を抱えている状態だ。政府は、オイル・マネーで潤う財政資金の一部を貧困対策にあてて、無料の診療所の開設、無料の市民食堂の開設、公立学校の増設など貧困削減に向けて積極的な取り組みを行っている。貧困問題が解決に向かうまでには、なお相当の時間を要するとみられるが、こうした政府による一連の政策は貧困層から絶対的な支持を得ている。

チャベス統領(左派政権)は、米国型の資本主義が、所得格差の拡大、貧困層の増加の元凶であるとして、反米路線を明確に打ち出している。ベネズエラは2006年7月に、メルコスール(南米南部共同体市場)の正式加盟国となったが、チャベス大統領はメルコスールによる反米路線の強化を訴えている。また同大統領は、2006年9月20日、国際連合総会で一般演説を行ったが、その際、米国のブッシュ大統領を「悪魔」と呼んで、反米路線を強調した。またオイル・マネーの一部を、近隣の南米諸国の左派政権に供給することで、南米における左派勢力の拡大を図っている。

(2005年は前年比 + 9.3%の高成長を達成)

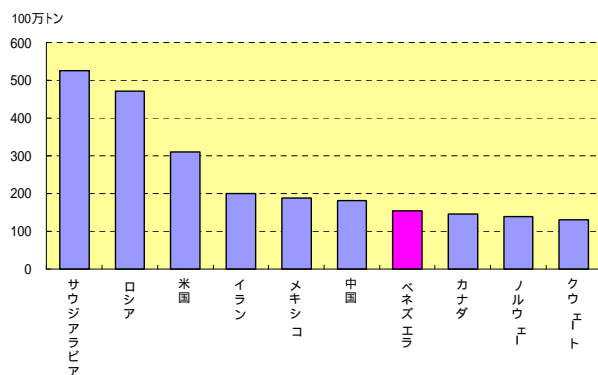
南米のベネズエラ・ボリバル共和国は、1811年にスペインから独立した。1958年に民主政治の基盤が築かれ、現在は、99年に就任した左派のウゴ・チャベス・フリアス氏が大統領となっている。

最近のベネズエラ経済は好調に推移しており、2005年の実質GDP成長率は前年比 + 9.3%の高い伸びを記録した。2006年に入ってから高成長路線が続いており、06年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比 + 9.2%となった(図表1)。

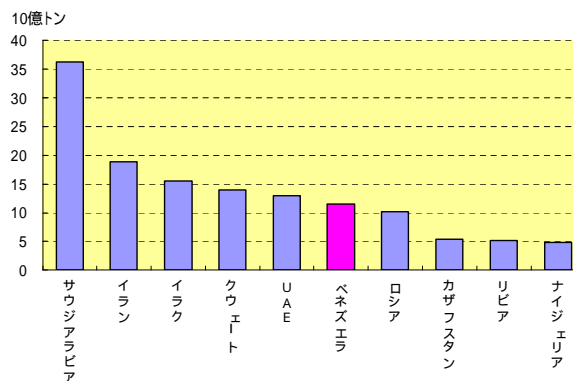
ベネズエラの高成長を支えているのは、原油をはじめとする資源・エネルギー輸出の増加である。ベネズエラは世界有数の産油国で、2005年の原油生産量1億5470万トン、中国に続いて世界第7位となっている(図表2)。また原油の埋蔵量も豊富で、これまでに115億トンの埋蔵が確認されている。原油埋蔵量の世界ランキングは第6位だ(図表3)。

図表1 ベネズエラの実質GDP成長率(四半期)

(出所) ベネズエラ中央銀行資料

図表2 原油生産量ランキング(05年)

(出所) 英国BP社資料

図表3 原油埋蔵量ランキング(05年末)

(出所) 英国BP社資料

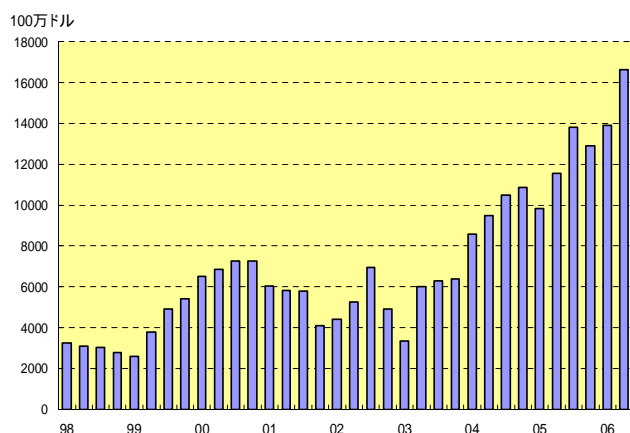
(原油輸出増で経常黒字が大幅に拡大)

これまで原油の国際価格が高水準で推移してきたこともあって、原油の輸出金額（米ドルベース）は急拡大しており、2006年4～6月期は、前年比+43.8%と4割を超える増加幅となった（図表4）。現状、ベネズエラの輸出の9割は原油輸出で占められている。原油輸出の増加によって、経常黒字は急速に膨らんでおり、2005年は名目GDP比で19.1%を記録した（図表5）。

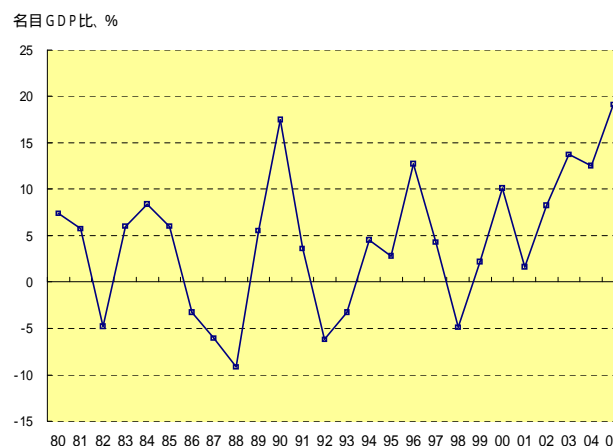
原油消費大国の米国で経済が減速傾向にあることなどを背景に、最近の原油の国際価格は落ち着きを取り戻しつつあるが、OPEC加盟国のベネズエラは原油価格の高値維持を目的に、議長国のナイジェリアなどとともに原油生産の削減を開始した。

また、ベネズエラでは、オリノコ川の沿岸地域を中心に超重質油の「オイル・サンド」も大量に産出する。「オイル・サンド」とは、流動性のない高粘度の重質油を含んだ砂や砂岩のことで、原油に比べて埋蔵量が豊富であることから、原油の代替エネルギーのひとつとして注目されている。「オイル・サンド」の埋蔵量は推定2兆バレルといわれ、そのほとんどがカナダとベネズエラに集中する。

そのほか、ベネズエラでは天然ガス、鉄鉱石、ボーキサイト、金、ダイヤモンドなどの資源も豊富に存在する。

図表4 ベネズエラの原油輸出額

(出所) ベネズエラ中央銀行資料

図表5 ベネズエラの経常収支

(出所) ベネズエラ中央銀行資料

(巨額のオイルマネーは貧困対策に)

このように、ベネズエラは資源・エネルギー輸出の増加をテコに高成長を続けているが、国内需要のほうは力強さに欠ける。景気の拡大に伴って雇用・所得環境は改善傾向にあるが、失業率は依然として10%を超える高水準で推移しており、国内に多数の低所得層・貧困層を抱えている状態だ（図表6）。

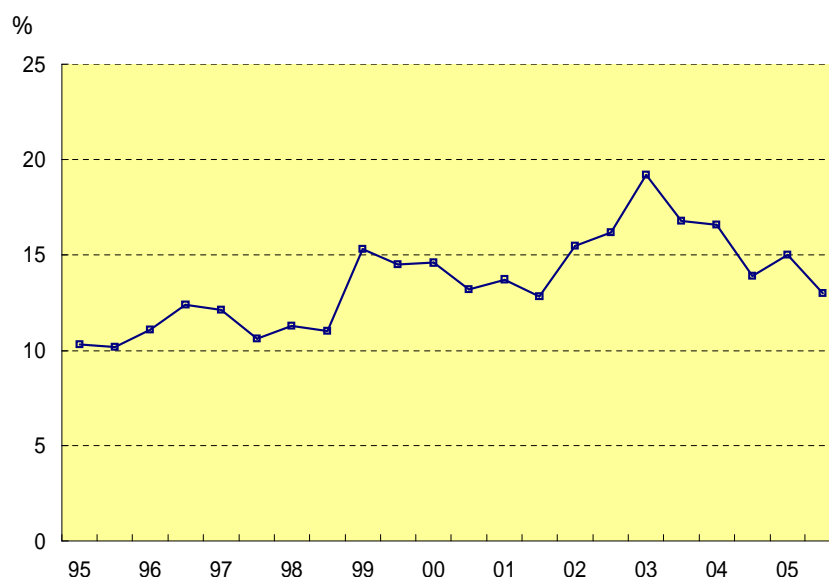
政府は、オイル・マネーで潤う財政資金の一部を貧困対策にあてて、無料の診療所の開設、無料の市民食堂の開設、公立学校の増設など貧困削減に向けて積極的な取り組みを行っている。貧困問題が解決に向かうまでには、なお相当の時間を要するとみられるが、こうした政府による一連の政策は貧困層から絶対的な支持を得ている。

ベネズエラのチャベス統領(左派政権)は、米国型の資本主義が、所得格差の拡大、貧困層の増加の元凶であるとして、反米路線を明確に打ち出している。

ベネズエラは2006年7月に、ブラジルやアルゼンチンを盟主とするメルコスール(南米南部共同体市場)の正式加盟国となったが、チャベス大統領はメルコスールによる反米路線の強化を訴えている。また同大統領は、2006年9月20日、国際連合総会で一般演説を行ったが、その際、米国のブッシュ大統領を「悪魔」と呼んで、反米路線を強調した。

またオイル・マネーの一部を、近隣の南米諸国の左派政権に供給することで、南米における左派勢力の拡大を図っている。

図表6 ベネズエラの失業率



(出所) ベネズエラ中央銀行資料